

北海道におけるテレワーク推進のための調査検討会 報告書概要

総務省北海道総合通信局
平成20年3月

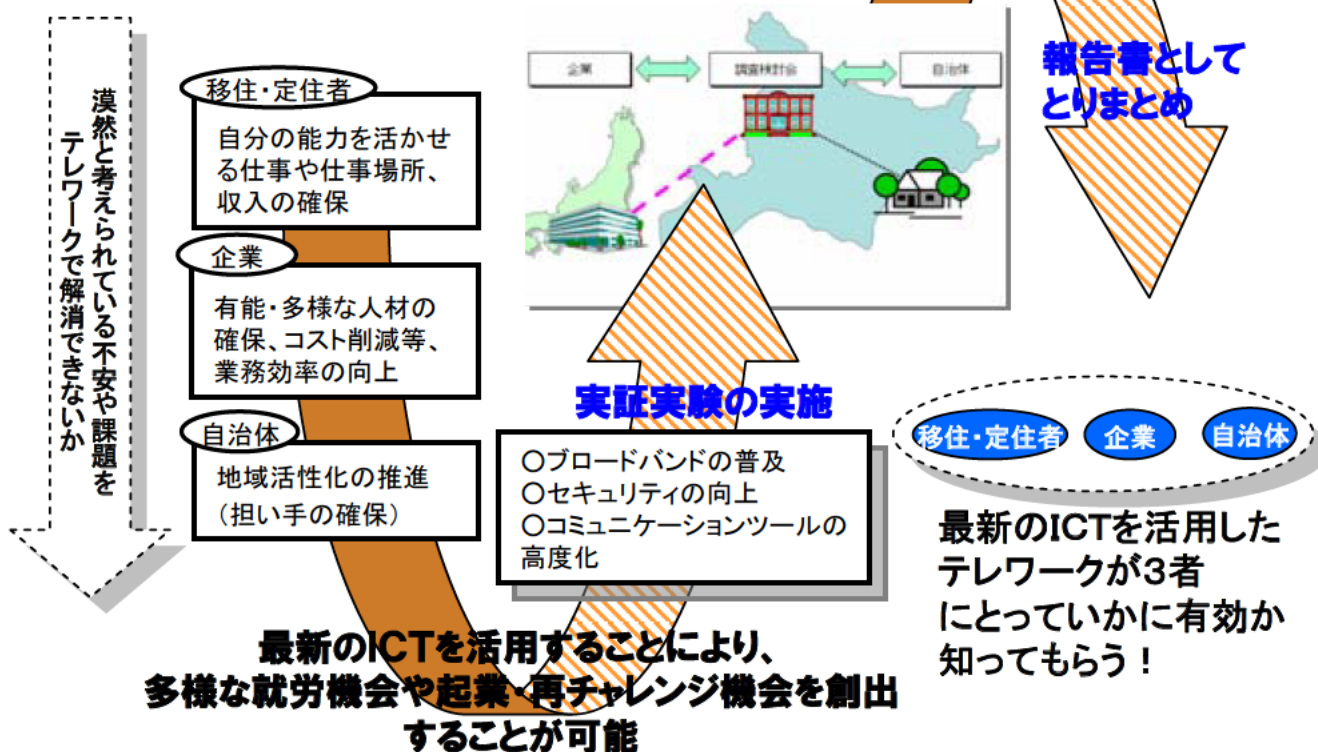
第1章 調査検討会の概要

- ◇背景 ブロードバンド環境が整備されつつある現在、ICTを活用し場所と時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とするテレワークが注目されている。一方、「2007年問題」と言われる団塊世代の大量退職時代を迎え退職後は都会を離れ地方や故郷で暮らそうという動きや、現役世代の「田舎暮らし」の需要もあり、その移住定住先として自然豊かな北海道が人気となっている。
- ◇目的 テレワークという働き方は、仕事をしながら田舎に暮らしたいとする移住・定住者、優秀な人材を確保したいとする企業、そして地域を活性化させたいとする地方の自治体それぞれのニーズをマッチさせる可能性を秘めていることから、その現状把握、実証実験を踏まえた課題の抽出さらには、北海道における地域活性化の一助としてのテレワークに今後期待される役割について検討する。

テレワークとは、ICTを活用した場所と時間にとらわれない柔軟な働き方

移住・定住先として自然豊かな北海道の人気は高い！

(移住窓口の設置、優遇措置の創設等、受入体制を整備している道内自治体は多い)



調査検討項目

- 北海道におけるテレワーク導入の現状把握
- テレワーク推進にあたっての課題の抽出
- ICTを活用した課題解決策の検討・提案
- 北海道への移住・定住をキーワードとしたICT活用の実証実験の実施
- 実証実験結果を踏まえた、北海道の地域活性化に資するテレワークの提示

第2章 テレワークをとりまく現状

テレワーク推進の取り組み

テレワークは、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)や個々人の置かれた状況に応じた多様で柔軟な働き方を可能とし、今後の人口構成の急激な変化に対応できる次世代の経済社会基盤や家庭、地域社会基盤の構築等に奇与するものとして注目されており、政府としても様々な推進施策に取り組んでいる。

北海道への移住拡大の取り組み

・北海道庁が実施した首都圏の50~60代約1,000人に対する意識調査において北海道への移住について何らかの関心を持っている人は約8割に上り高い人気となっている。

・北海道ではこれらの動きに対応し、様々な移住促進事業に取り組んでおり、北海道への体験移住を行う「ちょっと暮らし」は平成18年4月のスタート以来、道内50市町村に1,000名を超える方が参加している。

・北海道では、移住・定住の促進に向けたオール北海道の推進体制として、企業、自治体等約300機関により「住んでみたい北海道推進会議」を立ち上げ推進している。

・道内自治体においては、多くの自治体で移住・定住に関するワンストップ窓口を設け積極的な受入体制を進めている。

テレワークの意義・効果

■ 少子高齢化対策の推進

- ・育児・介護と就労との両立が容易に
- ・女性・高齢者・障害者等の就業機会の拡大



- ◇人口構成の急激な変化の中で、個々人の働く意欲に応え、その能力を遺憾なく発揮し活躍できる環境の実現に寄与
- ◇「出産・育児」と「仕事」の二者選択を迫る状況を緩和
- ◇労働力人口の減少のカバーにも寄与

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・家族と過ごす時間、自己啓発などの時間の増加
- ・家族が安心して子どもを育てられる環境の実現



■ 地域活性化の推進

- ・U・J・Iターンの地域居住や地域での起業等を通じた地域活性化



■ 環境負荷軽減

- ・交通代替によるCO2の削減等、地球温暖化防止への寄与



テレワークの意義・効果

■ 有能・多様な人材の確保、生産性の向上

- ・柔軟な働き方の実現により、有能・多様な人材の確保と流出防止、能力の活用が可能に



■ 営業効率の向上・顧客満足度の向上

- ・顧客訪問回数や顧客滞在時間の増加
- ・迅速、機敏な顧客対応の実現



■ コスト削減

- ・スペースや紙などオフィスコストの削減と通勤・移動時間や交通費の削減等



■ 災害等に対する危機管理

- ・オフィスの分散化による、災害時等の迅速な対応



人口構成の急激な変化やグローバル化が進展する中で、企業の活力、生産性、国際競争力の向上等に寄与

ブロードバンド環境の整備

北海道においてもブロードバンドは急速に普及してきており、平成19年12月末時点で契約者数は100万件を超え、世帯普及率は39.6%に達している。

しかしながら、広大な面積を有する北海道においては、郊外地域を中心にブロードバンド未整備地域が存在しており、今後の解消が課題となっている。

第3章 テレワーク導入の現状

1 自営型テレワークの実践事例

共同組合アイウェア

北海道を基盤とする、IT系企業13社が、共同受注と共同開発を目的として運営する事業協同組合であり、SOHO/マイクロビジネスエージェントとしての取り組みを進めている。

SOHO/マイクロビジネスエージェントのメリット

発注企業のメリット

- ◆専門性の高い人材にアクセスでき、高い業務パフォーマンスを得ることができます
- ◆社内に人員を抱えることなく必要ときに必要なスキルをフレキシブルに利用できます
- ◆エージェントが窓口を一本化し、受注責任も負うため、最適なリスクマネジメントが可能です

エージェント

- ◆個人ではなかなかアクセスできない企業や官公庁、自治体等の業務に参加するチャンスがあります
- ◆発注企業との諸手続や与信調査等はエージェントが行うため、リスクなく業務に集中できます
- ◆講習会等の各種施策や交流会などを通じて、スキルアップとネットワーク作りが可能です

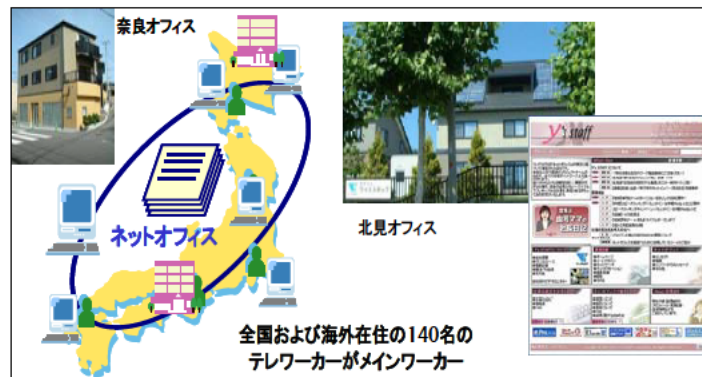
SOHO/MBのメリット

小山内委員 提供資料

2 自営型、雇用型両方の側面を持つテレワークの実践事例

株式会社ワイズスタッフ

平成10年に北海道北見市で設立以来、「ネットオフィス」をコンセプトに、全国各地のテレワーカーによるプロジェクト体制のもと、ホームページ制作、ネットプロモーションなど、さまざまな業務を行っている。

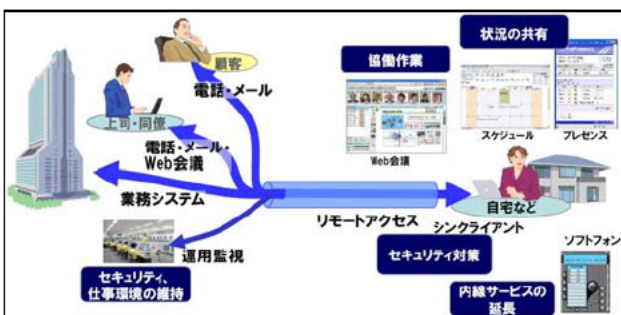


田澤委員 提供資料

3 雇用型テレワークの実践事例

日本電気株式会社(NEC)

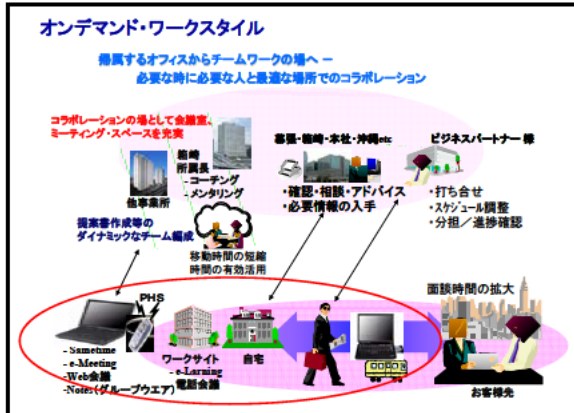
平成18年7月から「どこにいてもオフィスと同じように業務を遂行・協働できるワークスタイル」をコンセプトに、社員2000人を対象として、職種や用途を限定しないテレワークのトライアル勤務を実施。



山本委員 提供資料

日本IBM株式会社

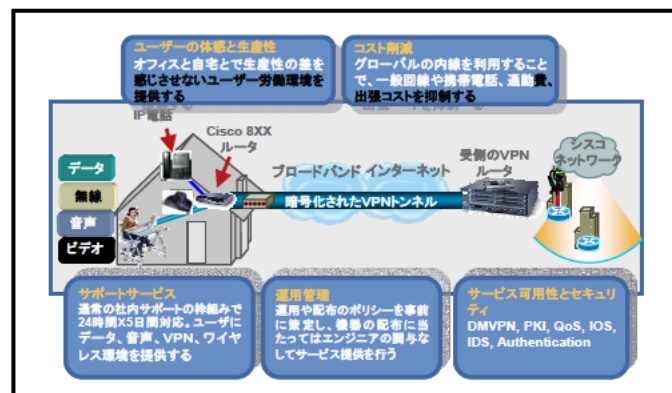
平成9年からオフィス以外の場所での勤務を認める制度を整備。「業務効率の向上」「社員の働きやすい環境作り」という2つの視点から、積極的に新しいワークスタイルの実現を進めてきている。



黒木委員 提供資料

シスコシステムズ合同会社

シスコシステムズでは「優秀なタレントの獲得・維持」、「ワーク・ライフ・バランス維持」等を目的に全世界の社員への共通の制度としてテレワークを導入している。



鈴木委員 提供資料 3

第4章 北海道での短期滞在型実証実験

◇概要 最新のICTを活用したテレワーク環境を十勝管内本別町に構築し、首都圏の協力企業のスタッフが本別町に短期滞在しテレワーク業務を実施し各種検証を行った。

◇期間 平成20年2月15日(金)～平成20年2月24日(日)

◇参加者 大手チケット販売会社ウェブディレクター、大手情報システム会社システムエンジニアの計2名が参加

◇提供システム セキュリティ対策を施したネットワーク・端末、IP電話、TV会議、インスタントメッセージ

実証実験実施結果

◇ システム全般

インターネットVPN及びシンクライアントによりセキュリティは確保されていた。また光ファイバによるインターネット回線により、IP電話・TV会議等もストレスなく利用可能であった。

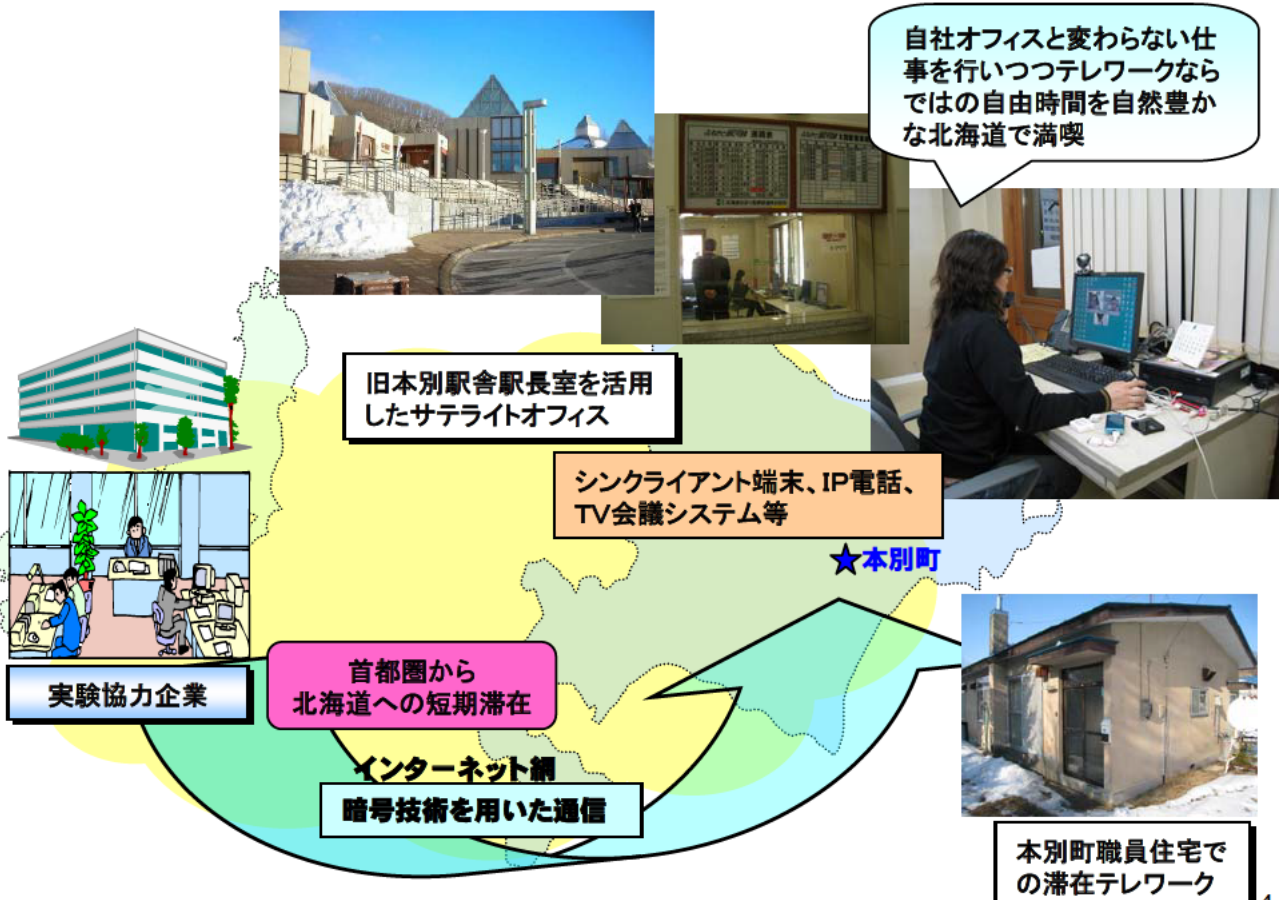
◇ 参加者等の評価

・ 参加企業

コミュニケーションが不足する点があったが、業務遂行に特に障害はなく、飛び込み仕事がなく規則正しい生活となり、業務効率が上がった。

・ 受入自治体

地方への企業進出が進まない現在、テレワークによる企業・人材の誘致が地方のまちにとって有効な方法と感じた。町の有休施設の今後の利活用の大きなヒントとなった。



第5章 北海道の地域活性化に資するテレワークの推進に向けて(1)

☆北海道の地域ならではの魅力とは何か？

- 大自然（世界遺産、3つの海、温泉、子育て）
- 過ごしやすい、健康に良い
（花粉が少ない、梅雨がない、夏は冷涼、台風が少ない、防寒万全の居住環境、地震が少ない）
- 美味しいもの（空気、水、海・山・川の幸）

→ 地域の魅力の再発見と市場調査などによるニーズの把握

「在宅」から「在道」勤務へ

仕事を持って北海道へ

「観光」から「居住」へ

「好き、行ってみたい」から「住んでみたい」北海道へ

福利厚生

里帰り

子育て

余暇

療養

短期集中

副業

防災

拠点

WELCOME



☆元気を創り出す！北海道のテレワーク！

- どこことなく社員が疲れている(メンタルヘルスの予防)
- 業績好調なのに社員の採用が困難である(企業の魅力度アップから採用確保へ)
- 社員の家族にも喜んでもらいたい(福利厚生、子育て期間、早期離職率の改善)
- 社員の視野を広げ想像力を高めたい(北海道で心も体のリフレッシュ)
- 地方展開のための手法を検討している(候補地域のリサーチ)
- 災害等への危機管理ができる(オフィス、社員の分散化による迅速な対応)

→ 企業も社員も元気に！！

- 地域の遊休施設を安価に提供
 - 日常生活のサポート・体験プログラム
 - 新たな地域の魅力の発見ができる
 - 人が動くことによる地域の活性化
- 将来的な移住、企業誘致の方法に！

企業がテレワークを導入・未導入に関わらず技術的なハードルは低い！

第5章 北海道の地域活性化に資するテレワークの推進に向けて(2)

○福利厚生型

企業の制度として、社員を北海道の地域でタイアップ！！

○余暇型

休暇にテレワーク勤務を加えて、夏休みなどに家族で北海道に来てませんか？

○子育て型

子育て期間を、環境のいい北海道に家族揃って来て、テレワーク、場合によっては定住も！！

○療養型

花粉症の時期、精神的なリフレッシュのためにテレワーク

○里帰り型

実家に帰って仕事の手伝いなどをしながら、テレワーク

○短期集中型

プロジェクトチームなど、仕事に集中できる環境とリフレッシュできる環境で能率UP！

○副業型

酪農、農業などを副業(趣味)としながら、本業はテレワーク

○拠点型

拠点を定めて、周辺地域で活動。拠点でテレワーク

○防災型

オフィス、社員を分散化して、災害時の迅速な対応！！

他にもまだまだあるはず、、、

企業のメリット

☆これからは企業にとって、有能な人材を失うことが最大の損失となる。そのために業務の電子化を推進し、テレワークという勤務形態を整備しておくことで、人材の確保や新たな人材の獲得が可能となる。社員の企業満足度を上げることは、企業の成長に繋がっていく。

☆北海道は世界的な観光地の1つであり、そこで働けるということ自体が企業ステータスの向上に繋がる。

(課題)→社内制度の整備と各地でのトライアルの実施

テレワーカーのメリット

☆往復の通勤時間が限りなくゼロに近づくことから、自分の自由な時間が増え、仕事と北海道を満喫といった、生活に対するメリハリができる。生活も規則正しくなり、健康面での増進効果が期待できる。

☆仕事が継続できることが最大のメリットである。

(課題)→トラブルの際、ある程度の対応ができる知識が必要。

地域のメリット

☆遊休施設を利用することで大きな財政支出なく、最大限の効果が得られる。テレワーカーやその家族を受け入れることについても、移住者専用窓口を設置している地域にとっては通常業務であり、大きな負担増とはならない。

☆地域外から人が来ることで、地域が刺激され地域活性化に繋げることができる。

(課題)→地域の魅力の発信、通信環境の整備、市場調査に基づく体験プログラムの実施

北海道型テレワークの推進に向けて

1 企業に対する啓発活動

- ・ まだまだ一般にはテレワークはなじみが薄い。企業がテレワークの必要性やメリットを認識する必要がある、「北海道型テレワーク」の有効性を訴える活動が重要。

2 テレワーク募集活動、受入自治体のホスピタリティの養成

- ・ 北海道の魅力をどんどん発信し、北海道に住みたいという人を増やす必要がある。また、受入自治体にも暖かく移住者を迎え入れる「ホスピタリティ」の精神の養成が重要。

3 共通セキュリティポリシーの策定

- ・ テレワークの推進にあたっては、テレワークを導入していない企業や組織に対しても積極的に導入してもらうため、容易・安全・安価にテレワーク環境を構築出来ることが必要であり、導入にあたってのガイドライン的なセキュリティポリシーの策定が求められる。

4 ブロードバンド環境

- ・ テレワークの推進にあたってはブロードバンド環境の整備が不可欠であり、今後の更なる普及に向けた取り組みが重要。

参考1 「北海道におけるテレワーク推進のための調査検討会」構成員

(氏名50音順: 敬称略)

座長 関口 恭毅(せきぐち やすき)	北海道大学大学院 経済学研究科 会計情報専攻経営情報学 教授
副座長 赤羽 幸雄(あかばね ゆきお)	戦略経営ネットワーク協同組合 理事長
赤根 敏文(あかね としふみ)	「住んでみたい北海道」推進会議事務局長
大山 慎介(おおやま しんすけ)	北海道企画振興部地域振興・計画局地域づくり支援室 移住・交流グループ 主幹
小山内 拓(おさない たく)	協同組合アイ・ウェア 理事長
黒木 健司(くろき けんじ)	日本アイ・ビー・エム株式会社 開発製造・サービスイノベーション研究所 先進ビジネスソリューション・ソリューションビジネス推進 担当部長
鈴木 浩介(すずき こうすけ)	シスコシステムズ合同会社 公共営業 官公庁第一営業本部 第一営業部
田澤 由利(たざわ ゆり)	株式会社ワイズスタッフ 代表取締役
野沢 美保(のざわ みほ)	富士通株式会社北海道営業本部 文教・産業・流通営業部 担当課長
野津原 壮夫(のづはら たけお)	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 エンタープライズビジネス第2本部企画開発部 企画推進課
見付 均(みつけ ひとし)	東日本電信電話株式会社 北海道支店法人営業部 e-Jpapan推進室総合プロデュースグループ マネージャー
武藤 光海(むとう みつみ)	北海道総合通信網株式会社営業ソリューション部 公共営業グループリーダー
山本 俊哉(やまもと としや)	日本電気株式会社 北海道支社 支社長代理